



国勢調査速報からみる信用金庫の営業地盤

— 本店所在地で人口が増加している信用金庫は約4分の1にまで減少 —

井上 有弘

ポイント

- 令和2(2020)年国勢調査の最初の集計となる「人口速報集計」が2021年6月25日に公表され、2015年比で人口が増加したのは9都府県、他の38道府県では人口減少が続いている。
- 全国の254信用金庫について本店がある市町村別に人口増減を確認すると、本店所在地の人口が増加している信用金庫は、15~20年では61金庫、24%と約4分の1にまで減少している。
- 61金庫についてみると、うち21金庫は東京23区内に本店を置く信用金庫である。大阪、愛知を加えた3都府県に本店がある信用金庫に広げると、61金庫のうち過半の36金庫を占めている。
- 61金庫のうち、10~15年には人口が減少していたが15~20年に人口が増加に転じた信用金庫は、10金庫ある。各自治体の人口増加策の成果があらわれてきた面もあると思われる。

1. 2020年の「人口速報集計」が公表

5年毎に実施される国勢調査について、令和2(2020)年調査の最初の集計となる「人口速報集計」が21年6月25日に公表された。同調査によると、日本の人口は、前回15年調査に引き続き減少し、20年10月1日現在、1億2,622万人で、15年から86.8万人、0.7%の減少となっている。

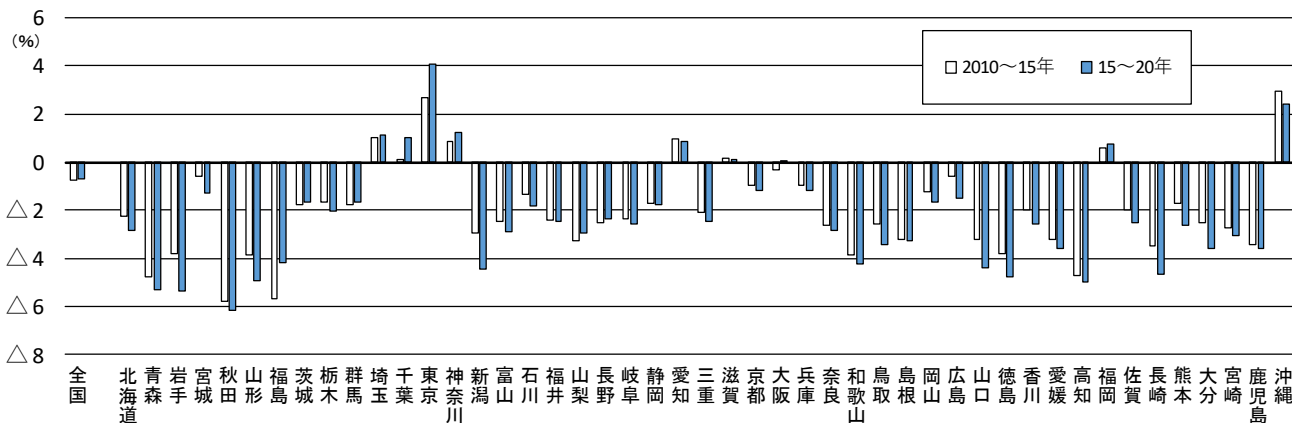
都道府県別では、15年比で人口が増加しているのは9都府県であった。増加率は東京(4.1%増)が最も高く、次いで沖縄(2.4%増)、神奈川(1.3%増)、埼玉(1.1%増)、千葉(1.0%増)、愛知(0.8%増)、福岡(0.7%増)、滋賀(0.1%増)、大阪(0.0%増)となった(図表1)。

大阪が増加に転じた一方で、38道府県では人口減少が続いており、減少率が最も高いのは秋田(6.2%減)で、次いで岩手(5.3%減)、青森(5.3%減)となった。

2. 信用金庫の本店所在地別の人口増減

こうした人口動態は、地域金融機関である信用金庫の経営にも大きな影響を与える。そこで、全国の254信用金庫について、本店がある市町村(東京23区は区)別に1970年代以降の人口増減を確認する。もちろん、本店がある市町村以外にも店舗網や取引先をもつ信用金庫は多いが、ここでは主要な営業地盤を本店所在地の市町村とみなして分析している。

(図表1) 都道府県別人口増減率



(備考) 各年の国勢調査結果等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1970年以降、5年毎の本店所在市町村の人口の増減率をみる(図表2)。75～80年には254金庫のうち4分の3以上の195金庫で、本店がある市町村の人口が増加していた。

2000年代に入ると、本店がある市町村の人口が増加している信用金庫は大きく減少し、2015～20年では61金庫、24%と約4分の1にまで減少している。

3. 営業地盤の人口増減率別の信用金庫数

最近5年間の本店所在地の人口増減率別に信用金庫数をみると、人口が3%以上増加している信用金庫は、都内信用金庫など23金庫にとどまる(図表3)。

人口が増加している61金庫についてみると、うち21金庫は東京23区内に本店を置く信用金庫である。23区全体では最近5年間で人口が5%以上増加しており、本店所在地の人口増加率が高い上位20金庫のうち17金庫を東京23区に本店がある信用金庫が占めるなど、人口増加の追い風を受けている営業地盤といえる。大阪、愛知を加えた3都府県に本店がある信用金庫に広げると、61金庫のうち過半の36金庫を占めている。

一方、本店所在地で5%以上人口が減少している信用金庫は64金庫あり、地方圏を中心に大幅に人口が減少する営業地盤にある信用金庫が約4分の1を占めている。

4. 人口が増加に転じた市町村

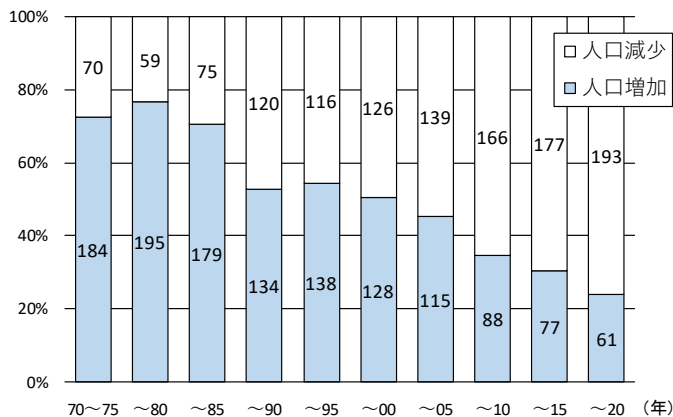
本店がある市町村で人口が増加している61金庫のうち、10～15年には人口が減少していたが15～20年に人口が増加に転じた信用金庫は、10金庫ある。

本店がある主な市町村をみると(図表4)、交通アクセスの良さに加えて、駅周辺の再開発、生活・教育環境向上や子育て世帯の転入促進など、各自治体の人口増加策の成果があらわれてきた面があると思われる。なお、調査時点(20年10月1日)では、コロナ禍に伴う地方移住などは十分に反映されていない点に留意すべきである。

今後も人口減少はむしろ加速し、東京23区でも2030年をピークに人口減少に転じるとの予測もある。将来的には、さらに多くの信用金庫が人口が減少する営業地盤での経営を強いられることが見込まれる。

以上

(図表2) 本店所在地の人口増減別にみた信用金庫数



(備考) 1. 5年毎の国勢調査結果等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 本店がある市町村(東京23区は区)別の人口増減(以下同様)

(図表3) 2015～20年の人口増減率別の信用金庫数

人口増減率(%)	▲7未満	▲7～▲5	▲5～▲3	▲3～▲1	▲1～0	0～1	1～3	3～5	5以上	合計
信用金庫数	32	32	44	54	31	14	24	14	9	254
構成比(%)	12.6	12.6	17.3	21.3	12.2	5.5	9.4	5.5	3.5	100.0

(備考) 各年の国勢調査結果等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表4) 信用金庫が本店を置き人口が増加に転じた主な市町村

市町名	都府県	2010～15年増減率(%)	15～20年増減率(%)	上昇幅(ポイント)
高崎市	群馬	△ 0.11	0.63	0.74
足立区	東京	△ 1.95	3.79	5.74
立川市	東京	△ 1.88	6.12	8.00
平塚市	神奈川	△ 0.98	0.12	1.09
大磯町	神奈川	△ 4.49	0.39	4.88
掛川市	静岡	△ 1.51	0.34	1.85
半田市	愛知	△ 1.62	0.87	2.49
尼崎市	兵庫	△ 0.26	1.58	1.84

(備考) 各年の国勢調査結果等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成